



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL <https://jp.vcube.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03(6625)5011
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,084	△9.4	1,289	△33.7	240	△76.5	△156	—	△275	—	△5,623	—
2022年12月期	12,229	6.4	1,945	△26.6	1,025	△36.7	675	△50.0	612	△50.3	84	△93.6

（注）包括利益 2023年12月期 △5,155百万円（—） 2022年12月期 1,084百万円（△37.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△231.68	—	△172.4	△1.9	△1.4
2022年12月期	3.49	3.43	1.6	3.8	5.5

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 △9百万円 2022年12月期 △22百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,329	746	5.0	25.62
2022年12月期	16,891	5,989	34.9	243.12

（参考）自己資本 2023年12月期 621百万円 2022年12月期 5,900百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	990	△1,916	562	1,389
2022年12月期	1,833	△2,395	290	1,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	97	114.6	1.8
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,600	△2.6	800	0.8	370	19.7	320	173.5	280	207.7	200	—	8.24
通期	11,500	3.8	1,600	24.1	600	150.0	500	—	400	—	300	—	12.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	24,737,400株	2022年12月期	24,737,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	466,472株	2022年12月期	466,472株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	24,270,928株	2022年12月期	24,270,944株

(4) 経営指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±EBITDA調整項目（※）

調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費±EBITDA調整項目（※）

（※）EBITDA調整項目：営業収益・費用のうち、非経常または非継続事業の取引損益（M&A関連費用、撤退事業の損益等）

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,401	△7.9	217	△70.8	236	△75.5	△4,265	—
2022年12月期	10,213	4.8	743	△24.3	968	△41.7	485	△71.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△175.73		—					
2022年12月期	20.01		19.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	12,112	702	702	702	5.7	28.59	28.59	
2022年12月期	15,645	5,018	5,018	5,018	32.1	206.66	206.66	

（参考）自己資本 2023年12月期 693百万円 2022年12月期 5,015百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、米国子会社における純資産額の著しい低下により子会社株式評価損を計上したことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や日米間金利格差に伴う持続的な円安進行などの影響を受け、物価上昇及びそれに伴う個人消費の停滞や設備投資の遅れなどの課題に直面した年でありました。一方で、コロナ対策として導入していた入出国制限が各国において完全に解除されたことでインバウンド需要の増加が見られ、日本全体として見ればコロナ禍前の経済状態に回復した年となりました。

行動制限の緩和と経済活動の正常化により、米国では急激なリアル回帰が進み、オンラインイベントからリアルイベントへの揺り戻しが生じました。他方、日本ではリアル回帰が生じたものの、米国ほどの急激な揺り戻しは起こらず、リアルとオンラインの両方を組み合わせたハイブリッド形態が標準になりつつあります。

当社グループにおいては、アフターコロナにおけるリアル回帰が緩やかに進んだ日本においては業績が堅調に推移したものの、米国地域においてはコロナ後に獲得した新規顧客との案件開始が遅れたことで、業績が大幅な未達となりました。

一方で、コロナ禍における急激な需要増加に対応するために拡大した、人件費を中心とする固定費がアフターコロナにおいて利益率を低下させる要因となったため、適正水準に戻すべく、当連結会計年度第3四半期において希望退職者募集等を中心とした経営合理化策を実施いたしました。

2024年以降は、このような人件費や開発費におけるコストコントロールを徹底させることで、コロナ以前の固定費水準に回復させるとともに、当連結会計年度に開始した新規事業の展開と新製品の投入、及び米国市場における新たな顧客基盤の確立により売上高の堅実な成長を見込んでおります。そして、これらの取り組みを行うことにより来期以降の事業の拡大及び収益の改善を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	12,229,135	11,084,673	△1,144,462	△9.4
営業利益又は営業損失(△)	675,093	△156,098	△831,191	—
経常利益又は経常損失(△)	612,898	△275,470	△888,368	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	84,594	△5,623,183	△5,707,777	—

当連結会計年度において、売上高は前年同期比で9.4%減少いたしました。これは、主に国内の製菓業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰の影響及びコロナ後に獲得した新規顧客との案件開始が遅れたことによるものです。北米地域でのリアル回帰による売上減少と案件開始時期の遅れは営業利益にも影響し、営業利益は△156,098千円(前年同期は675,093千円)となりました。

営業外損益においては、シンジケートローンの組成に伴う支払手数料を計上したほか、持分法適用会社であるテレキューブサービス株式会社における収益性が増加したことで持分法による投資損失が縮小し9,919千円を計上いたしました。

特別損益においては、主に北米地域の連結子会社であるXyvid, Inc. について収益性の低下を認識したことから減損損失3,779,758千円を計上いたしました。また経営合理化策実施のための費用として133,444千円を計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	4,331,141	4,418,504	87,363	2.0
セグメント利益	593,166	526,493	△66,673	△11.2

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」や「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は、前年同期比2.0%増の4,418,504千円となりました。これはシンガポールの連結子会社であるWizlearn Technologies Pte. Ltdにおいて、企業向けのLMS事業売上が増加したことによるものであります。また、セグメント利益は前年同期比11.2%減の526,493千円となりました。これは、注力事業ではなくなったことにより収益性の高い自社製品比率が緩やかに低下したこと、及び円安に伴い海外他社製品の仕入価格が上昇したことで、限界利益率が減少したためであります。

II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	5,008,155	4,115,984	△892,171	△17.8
セグメント利益又は 損失(△)	140,516	△734,127	△874,643	—

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当連結会計年度では、国内の製薬業界の講演会市場の縮小のほか、北米地域におけるリアル回帰と新規顧客との案件開始時期のシフトが影響し、セグメント売上高は前年同期比17.8%減の4,115,984千円となりました。

また北米地域の連結子会社において売上減少に伴い収益性が低下したことから、セグメント利益は△734,127千円（前年同期は140,516千円）となりました。

イベントDX事業においては、当連結会計年度に実施した経営合理化策及び外注費率の見直しによるコスト適正化により、国内における収益性は今後回復する見込みであります。また当連結会計年度において収益性の低下が見られた北米地域においても新規顧客の獲得が進んでいることから、翌連結会計年度以降には利益率が回復するものと予測しております。

Ⅲ. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,889,838	2,550,184	△339,654	△11.8
セグメント利益	646,787	737,869	91,082	14.1

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当連結会計年度では、セグメント売上高は前年同期比11.8%減の2,550,184千円となりました。これは、公共空間向けの防音型個室ブースの需要が一巡したこと、及び企業向け防音型個室ブースの増加ペースが緩やかになったためであります。

また、セグメント利益は前年同期比14.1%増の737,869千円となりました。これは、前連結会計年度において実施したテレビ及びWeb媒体を利用した広告宣伝活動について、当連結会計年度においてはその実施がなかったためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	16,891,863	12,329,168	△4,562,695
負債	10,902,333	11,583,111	680,778
純資産	5,989,529	746,056	△5,243,473

a. 資産

当連結会計年度末において、資産残高は前期末比4,562,695千円減の12,329,168千円となりました。これは主に、ソフトウェア及び米国子会社ののれんについて減損損失を計上したことによる無形固定資産残高の減少、及び繰延税金資産の取崩しによるものであります。

b. 負債

負債残高は前期末比680,778千円増の11,583,111千円となりました。これは主に、前連結会計年度末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことにより借入金残高が増加したためであります。

c. 純資産

純資産残高は前期末比5,243,473千円減の746,056千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失5,623,183千円を計上したため利益剰余金が減少したことによるものであります。

この純資産減少の影響により、自己資本比率は5.0%（前連結会計年度末は34.9%）に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,235	990,958	△842,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,745	△1,916,914	478,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,310	562,404	272,094
現金及び現金同等物の当期末残高	1,699,697	1,389,327	△310,370

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は990,958千円となりました。これは主に、非資金項目である減損損失の計上による増加があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上によって減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,916,914千円となりました。これは主に、当社グループサービスの開発投資としての無形固定資産の取得に1,734,192千円を支出したほか、公共向けテレキューブ事業の更なる推進のためのテレキューブサービス株式会社への追加出資、会社分割による事業の取得に伴う支出をしたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は562,404千円となりました。これは主に、前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	43.2	37.8	33.1	34.9	5.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	226.9	738.8	171.5	104.7	64.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.9	1.8	3.3	4.1	8.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	88.8	58.5	40.6	21.7

(注) 1. 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 今後の見通し

当連結会計年度においては、北米地域におけるリアル回帰の影響が予想よりも長く続いたことにより収益性が低下したと判断し、減損損失を計上することとなりました。しかしながらコロナ禍前に比べて増加した売上規模はコロナ後も一定の水準を維持していること、北米地域においてもコロナ後に新規顧客開拓が進んでいることから、売上には拡大の余地があり、当連結会計年度において課題となったコストの適正化が進めば収益性は上昇し、利益増加が見込めるものと考えております。

以上のような予測を踏まえて、当社グループのイベントDX事業やサードプレイスDX事業は今後も緩やかに増加を続けていくものと見込んでおり、翌連結会計年度(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高11,500百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益500百万円(前年同期は156百万円の営業損失)、経常利益400百万円(前年同期は275百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(前年同期は5,623百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において連結子会社Xyvid, Inc. ののれんの減損等により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより純資産が減少し、金融機関と締結した借入契約における財務制限条項に抵触する見込みとなりました。当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しておりますが、借入先の金融機関に対しては、期限の利益の喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう申し入れております。

事業面においては、2023年に実施した経営合理化施策に引き続き、原価改善を含めた徹底したコスト削減や、自社開発プロダクトの選択と集中の施策を進め、収益性をより一層改善した経営基盤の再構築を推進してまいります。また、財務体質の安定化を図るべく、金融機関と協議の上で更なる財務施策を検討・実行してまいります。

事業面及び財務面で以上の施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,697	1,389,327
受取手形及び売掛金	1,737,481	1,822,004
前渡金	1,200	12,210
前払費用	627,013	715,895
その他	74,480	90,936
貸倒引当金	△17,761	△13,473
流動資産合計	4,122,111	4,016,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,068,062	1,058,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△194,376	△280,648
建物(純額)	873,686	777,382
工具、器具及び備品	1,288,484	1,568,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△512,986	△621,578
工具、器具及び備品(純額)	775,498	947,098
リース資産	804,773	718,021
減価償却累計額	△406,711	△477,987
リース資産(純額)	398,061	240,033
有形固定資産合計	2,047,246	1,964,515
無形固定資産		
ソフトウェア	1,895,581	2,042,348
ソフトウェア仮勘定	1,127,471	1,482,648
のれん	4,071,947	844,062
無形固定資産合計	7,095,000	4,369,059
投資その他の資産		
投資有価証券	416,372	600,176
関係会社株式	337,466	401,785
長期貸付金	33,175	35,455
敷金及び保証金	340,928	330,576
繰延税金資産	1,875,064	511,183
長期前払費用	58,889	66,527
その他	566,609	34,222
貸倒引当金	△999	△1,234
投資その他の資産合計	3,627,505	1,978,692
固定資産合計	12,769,752	8,312,267
資産合計	16,891,863	12,329,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,496	579,049
短期借入金	2,627,160	3,881,217
1年内返済予定の長期借入金	3,998,600	754,500
契約負債	922,951	911,791
賞与引当金	91,824	107,522
未払法人税等	75,007	34,381
その他	1,114,427	975,167
流動負債合計	9,324,467	7,243,630
固定負債		
長期借入金	953,000	3,847,500
リース債務	310,631	176,829
資産除去債務	296,136	289,998
その他	18,098	25,153
固定負債合計	1,577,866	4,339,481
負債合計	10,902,333	11,583,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,190	92,190
資本剰余金	2,831,834	2,831,834
利益剰余金	2,500,230	△3,220,036
自己株式	△794,791	△794,791
株主資本合計	4,629,464	△1,090,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,826	93,103
為替換算調整勘定	1,218,365	1,619,613
その他の包括利益累計額合計	1,271,192	1,712,717
新株予約権	2,160	8,410
非支配株主持分	86,713	115,731
純資産合計	5,989,529	746,056
負債純資産合計	16,891,863	12,329,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,229,135	11,084,673
売上原価	6,806,854	6,445,262
売上総利益	5,422,280	4,639,410
販売費及び一般管理費	4,747,186	4,795,509
営業利益又は営業損失(△)	675,093	△156,098
営業外収益		
受取利息	4,026	6,928
受取配当金	—	3,501
受取保険金	5,746	4,271
助成金収入	5,907	1,782
投資有価証券評価益	7,004	15,353
その他	6,106	4,832
営業外収益合計	28,791	36,669
営業外費用		
支払利息	44,937	47,787
為替差損	8,911	3,469
支払手数料	6,033	68,795
投資有価証券評価損	—	20,619
地代家賃	3,979	—
持分法による投資損失	22,866	9,919
その他	4,258	5,451
営業外費用合計	90,986	156,041
経常利益又は経常損失(△)	612,898	△275,470
特別利益		
固定資産売却益	—	1,408
受取和解金	—	10,000
特別利益合計	—	11,408
特別損失		
減損損失	395,647	3,779,758
和解金	51,929	18,852
特別退職金	—	133,444
その他	33,388	41,405
特別損失合計	480,965	3,973,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131,933	△4,237,524
法人税、住民税及び事業税	82,771	10,779
法人税等調整額	△71,214	1,344,805
法人税等合計	11,557	1,355,585
当期純利益又は当期純損失(△)	120,375	△5,593,109
非支配株主に帰属する当期純利益	35,780	30,073
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	84,594	△5,623,183

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	120,375	△5,593,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,446	36,506
為替換算調整勘定	918,461	401,248
その他の包括利益合計	963,907	437,754
包括利益	1,084,283	△5,155,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,905	△5,184,372
非支配株主に係る包括利益	34,377	29,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,190	2,831,834	2,609,803	△794,757	4,739,070
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△194,167	—	△194,167
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	84,594	—	84,594
自己株式の取得	—	—	—	△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△109,572	△33	△109,606
当期末残高	92,190	2,831,834	2,500,230	△794,791	4,629,464

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	7,380	299,904	307,284	2,160	52,336	5,100,851
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△194,167
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	84,594
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,446	918,461	963,907	—	34,377	998,285
当期変動額合計	45,446	918,461	963,907	—	34,377	888,678
当期末残高	52,826	1,218,365	1,271,192	2,160	86,713	5,989,529

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,190	2,831,834	2,500,230	△794,791	4,629,464
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△97,083	—	△97,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△5,623,183	—	△5,623,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,720,266	—	△5,720,266
当期末残高	92,190	2,831,834	△3,220,036	△794,791	△1,090,802

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,826	1,218,365	1,271,192	2,160	86,713	5,989,529
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△97,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△5,623,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,277	401,248	441,525	6,250	29,017	476,792
当期変動額合計	40,277	401,248	441,525	6,250	29,017	△5,243,474
当期末残高	93,103	1,619,613	1,712,717	8,410	115,731	746,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131,933	△4,237,524
減価償却費	920,577	1,048,619
減損損失	395,647	3,779,758
のれん償却額	343,803	377,519
持分法による投資損益(△は益)	22,866	9,919
投資有価証券評価損益(△は益)	△7,004	5,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,666	△4,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,820	7,963
受取利息及び受取配当金	△4,026	△10,429
支払利息	44,937	47,787
為替差損益(△は益)	8,911	3,469
売上債権の増減額(△は増加)	68,938	△35,037
前渡金の増減額(△は増加)	47,956	△11,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,324	80,111
契約負債の増減額(△は減少)	24,439	△21,210
前払費用の増減額(△は増加)	△226,640	△84,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	120,548	△93,761
未払費用の増減額(△は減少)	2,991	91,258
賃貸資産の売却による収入	114,675	108,139
その他	△26,546	29,123
小計	1,915,530	1,091,202
利息及び配当金の受取額	6,341	10,329
利息の支払額	△45,120	△45,740
法人税等の支払額	△43,516	△64,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,235	990,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655,176	△402,181
無形固定資産の取得による支出	△1,592,147	△1,734,192
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△70,000
投資有価証券の取得による支出	△60,552	△150,018
投資有価証券の売却による収入	—	48,937
敷金及び保証金の差入による支出	△47,458	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,675	—
保険積立金の解約による収入	—	525,093
事業譲受による支出	—	△130,000
その他	1,914	△4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,745	△1,916,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	984,248	1,254,057
長期借入れによる収入	130,000	3,879,000
長期借入金の返済による支出	△519,480	△4,228,600
自己株式の取得による支出	△33	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121,329
新株予約権の発行による収入	—	6,250
配当金の支払額	△191,712	△96,304
リース債務の返済による支出	△112,711	△130,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,310	562,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,099	53,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,100	△310,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,797	1,699,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,697	1,389,327

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた701,493千円は、「前払費用」627,013千円、「その他」74,480千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（△は減少）」及び「貸貸資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた91,121千円は、「未払費用の増減額（△は減少）」2,991千円、「貸貸資産の売却による収入」114,675千円、「その他」△26,546千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビジュアルコミュニケーションサービスや学習管理システム・ラーニングコンテンツの提供、及びそれらのサービスに関連する機材の販売を事業として行っており、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービス「エンタープライズDX事業」、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供する「イベントDX事業」、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークスペースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発「サードプレイスDX事業」の3つの報告セグメントに分けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,331,141	5,008,155	2,889,838	12,229,135	—	12,229,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,331,141	5,008,155	2,889,838	12,229,135	—	12,229,135
セグメント利益	593,166	140,516	646,787	1,380,470	△705,376	675,093
その他の項目						
減価償却費	474,083	386,680	50,100	910,864	9,713	920,577
のれん償却額	96,180	247,622	—	343,803	—	343,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△705,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額9,713千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

II 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,418,504	4,115,984	2,550,184	11,084,673	—	11,084,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,418,504	4,115,984	2,550,184	11,084,673	—	11,084,673
セグメント利益又は 損失(△)	526,493	△734,127	737,869	530,235	△686,333	△156,098
その他の項目						
減価償却費	435,852	474,605	119,571	1,030,029	18,589	1,048,619
のれん償却額	105,651	271,868	—	377,519	—	377,519

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△686,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額18,589千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	リスキリング	プロフェッショナルワーク	ビジネス グロース	ハイブリッド ワーク	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	803,558	487,446	1,300,952	1,739,183	5,008,155	2,889,838	12,229,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
10,935,967	504,563	749,557	39,046	12,229,135

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
1,919,156	80,793	47,296	2,047,246

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	リスキリング	プロフェッ ショナルワーク	ビジネス グロース	ハイブリッド ワーク	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	878,611	628,626	1,159,406	1,751,860	4,115,984	2,550,184	11,084,673

(注) 当連結会計年度より、サービス区分の見直しを行い、変更後の区分により記載しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
9,887,039	601,966	548,095	47,572	11,084,673

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	シンガポール	その他	合計
1,868,434	62,884	33,195	1,964,515

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	395,647	—	—	—	395,647

II 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	236,318	3,539,386	2,050	2,002	3,779,758

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	96,180	247,622	—	—	343,803
当期末残高	772,791	3,299,156	—	—	4,071,947

II 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	105,651	271,868	—	—	377,519
当期末残高	732,437	111,625	—	—	844,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	243.12円	25.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	3.49円	△231.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.43円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	84,594	△5,623,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	84,594	△5,623,183
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,270,944	24,270,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	363,880	－
(うち新株予約権)	(363,880)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2018年3月9日開催取締役会決議による第16回新株予約権 (普通株式720,000株) 2023年2月14日開催取締役会決議による第17回新株予約権 (普通株式250,000株) 2023年2月14日開催取締役会決議による第18回新株予約権 (普通株式520,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。